

平成 20 事業年度

財 務 諸 表

第 3 期

平成20年4月1日～平成21年3月31日

日本司法支援センター

貸借対照表
(平成21年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		6,188,716,666	
貯蔵品		6,832,601	
前払費用		109,116,762	
未収金		254,550,151	
民事法律扶助立替金		17,181,548,864	
貸倒引当金		<u>△ 9,973,522,461</u>	
流動資産合計			13,767,242,583
固定資産			
有形固定資産			
建物	641,038,503		
建物減価償却累計額	<u>△ 99,930,302</u>	541,108,201	
工具器具備品	1,218,841,396		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 501,201,649</u>	717,639,747	
有形固定資産合計			1,258,747,948
無形固定資産			
電話加入権		14,800	
ソフトウェア		<u>503,230,444</u>	
無形固定資産合計			503,245,244
投資その他の資産			
破産更生債権等	7,205,768,111		
貸倒引当金	<u>△ 7,205,768,111</u>	0	
敷金・保証金		<u>101,191,147</u>	
投資その他の資産合計			101,191,147
固定資産合計			<u>1,863,184,339</u>
資産合計			<u>15,630,426,922</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		1,500,674,572	
預り寄附金		126,971,375	
未払金		4,141,080,669	
未払費用		11,070,425	
前受金		176,426,589	
預り金		208,131,763	
前受収益		2,611,625	
リース債務		208,127,362	
賞与引当金		<u>86,494,622</u>	
流動負債合計			6,461,589,002
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	8,203,065,076		
資産見返物品受贈額	<u>49,525,006</u>	8,252,590,082	
長期預り金		45,381,202	
長期リース債務		381,307,640	
退職給付引当金		<u>107,331,512</u>	
固定負債合計			<u>8,786,610,436</u>
負債合計			15,248,199,438
純資産の部			
資本金			
政府出資金		<u>351,000,000</u>	
資本金合計			351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		<u>40,175,280</u>	
資本剰余金合計			40,175,280
繰越欠損金			
当期末処理損失		8,947,796	
(うち当期総損失)		<u>(1,512,839)</u>	
繰越欠損金合計			8,947,796
純資産合計			<u>382,227,484</u>
負債及び純資産合計			<u>15,630,426,922</u>

損益計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用		
業務費		
契約弁護士報酬	8,562,823,708	
人件費	3,631,627,467	
貸倒引当金繰入額	3,043,435,102	
減価償却費	42,587,477	
その他	1,164,284,027	16,444,757,781
一般管理費		
什器備品費	11,939,775	
不動産賃借料	1,155,249,070	
通信運搬費	255,973,194	
広告宣伝費	152,156,083	
人件費	1,157,444,582	
減価償却費	332,143,325	
その他	840,419,925	3,905,325,954
財務費用		
支払利息	14,837,957	14,837,957
	経常費用合計	20,364,921,692
経常収益		
運営費交付金収益	6,154,308,723	
政府受託収益	8,300,240,866	
寄附金収益	255,598,989	
民事法律扶助事業収益	484,439,555	
有償受任事業収益	410,013,723	
日弁連受託事業収益	1,561,497,813	
その他事業収益	9,346,753	17,175,446,422
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	531,030,794	
資産見返物品受贈額戻入	2,567,174,953	3,098,205,747
財務収益		
受取利息	8,313,273	8,313,273
雑益		81,443,411
	経常収益合計	20,363,408,853
	経常損失	1,512,839
当期純損失		1,512,839
当期総損失		1,512,839

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 11,567,940,545
契約弁護士等報酬の支出	△ 8,326,655,112
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,442,038,576
人件費支出	△ 4,691,727,928
その他業務支出	△ 173,367,989
運営費交付金収入	10,394,778,000
政府受託収入	8,099,953,290
民事法律扶助立替金の償還等による収入	8,614,685,702
有償業務による収入	425,826,701
日弁連受託事業による収入	1,403,992,720
寄附金収入	182,570,364
その他収入	90,632,998
小計	1,010,709,625
利息の受取額	8,313,273
利息の支払額	△ 14,837,957
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,004,184,941
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 178,832,514
無形固定資産の取得による支出	△ 144,717,258
敷金・保証金の差入による支出	△ 20,292,015
敷金・保証金の返還による収入	2,154,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 341,687,787
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 193,792,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,792,596
IV 資金増加額	468,704,558
V 資金期首残高	5,420,012,108
VI 資金期末残高	5,888,716,666

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	16,444,757,781	
一般管理費	3,905,325,954	
財務費用	<u>14,837,957</u>	20,364,921,692
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託収益	△ 8,300,240,866	
寄附金収益	△ 255,598,989	
民事法律扶助事業収益	△ 484,439,555	
有償受任事業収益	△ 410,013,723	
日弁連受託事業収益	△ 1,561,497,813	
その他事業収益	△ 9,346,753	
財務収益	△ 8,313,273	
雑益	<u>△ 81,443,411</u>	△ 11,110,894,383
業務費用合計		9,254,027,309
引当外賞与見積額	1,601,045	1,601,045
引当外退職給付増加見積額	172,592,586	172,592,586
機会費用		
政府出資の機会費用	4,703,400	4,703,400
行政サービス実施コスト		<u><u>9,432,924,340</u></u>

(法人単位)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、被援助者の訴訟代理費用等の立替及び回収が主となる業務の性質上、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係を示し又は業務の実施と運営費交付金財源とを期間的に対応させることが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

工具器具備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金

(一般勘定)

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

(国選弁護人確保業務勘定)

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上していません。

上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

(国選弁護人確保業務勘定)

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に費用処理することとしております。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(法人単位)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第四十三条に基づき、同法第三十条第一項第三号の業務及びこれに附帯する業務（国選弁護人確保業務勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、175,284,775円であります。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、1,053,758,302円であります。

(3) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額	968,360,000円
-------	--------------

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,512,839円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	6,188,716,666円
定期預金	△ 300,000,000円
資金期末残高	5,888,716,666円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	88,120,084円
--------	-------------

5. 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、90,115,569円であります。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、役員及び職員退職一時金制度です。

(2) 退職給付債務に関する事項

区分	平成21年3月31日現在
退職給付債務	107,331,512円
退職給付引当金	107,331,512円

(3) 退職給付費用に関する事項

区分	自平成20年4月1日	至平成21年3月31日
勤務費用		56,932,211円
利息費用		1,105,380円
数理計算上の差異の費用処理額		△21,994,016円
役員退職手当引当金繰入額		1,240,512円
		37,284,087円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成21年3月31日現在
①割引率	1.5%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③数理計算上の差異	発生年度で一括償却

7. 重要な債務負担行為

平成21年度以降に係る重要な債務負担行為は、以下の通りです。

- ① 平成21年度広報業務委託契約 249,913,125円
- ② 情報提供業務等におけるコールセンター運営業務委託契約 942,900,000円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第三十条第一項第二号に規定する立替金であります。

(法人単位)

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産	建物	561,883,338	99,245,598	20,090,433	641,038,503	99,930,302	42,492,904	0	0	0	541,108,201	
	工具器具備品	1,070,611,896	148,912,000	682,500	1,218,841,396	501,201,649	213,443,852	0	0	0	717,639,747	
	計	1,632,495,234	248,157,598	20,772,933	1,859,879,899	601,131,951	255,936,756	0	0	0	1,258,747,948	
無形固定資産	電話加入権	14,800	0	0	14,800	0	0	0	0	0	14,800	
	ソフトウェア	592,720,065	165,800,617	0	758,520,682	255,290,238	118,794,046	0	0	0	503,230,444	注1
	計	592,734,865	165,800,617	0	758,535,482	255,290,238	118,794,046	0	0	0	503,245,244	
投資その他の資産	長期性預金	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	0	0	注2
	破産更生債権等	7,412,182,147	1,830,342,988	2,036,757,024	7,205,768,111	0	0	0	0	0	7,205,768,111	注3、注4
	貸倒引当金	△ 7,412,182,147	△ 1,617,276,331	△ 1,823,690,367	△ 7,205,768,111	0	0	0	0	0	△ 7,205,768,111	注5、注6
	敷金・保証金	83,053,132	20,292,015	2,154,000	101,191,147	0	0	0	0	0	101,191,147	
	計	283,053,132	233,358,672	415,220,657	101,191,147	0	0	0	0	0	101,191,147	

注1:ソフトウェアの主たる増加要因は、情報提供システム等の追加開発であります。

注2:長期性預金の減少原因は、満期までの期日が期末日から一年以内になったことによるものであります。

注3:破産更生債権等の主たる増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。

注4:破産更生債権等の主たる減少原因は、民事法律扶助立替金の減少であります。

注5:貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。

注6:貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還免除及びみなし消滅であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,230,780	48,627,615	0	47,025,794	0	6,832,601	
計	5,230,780	48,627,615	0	47,025,794	0	6,832,601	

賞与引当金(全体)

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	77,508,056	86,494,622	77,508,056	0	86,494,622	
計	77,508,056	86,494,622	77,508,056	0	86,494,622	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金							
一般債権	7,076,274,926	1,074,369,499	8,150,644,425	2,405,225,847	146,313,126	2,551,538,973	注1
貸倒懸念債権	8,254,330,065	776,574,374	9,030,904,439	6,624,925,310	720,685,609	7,345,610,919	注2
破産更生債権等	7,411,444,147	△ 214,968,546	7,196,475,601	7,411,444,147	△ 214,968,546	7,196,475,601	注2
小計	22,742,049,138	1,635,975,327	24,378,024,465	16,441,595,304	652,030,189	17,093,625,493	
未収金							
一般債権	19,856,065	159,358,337	179,214,402	6,480,895	9,623,434	16,104,329	注1
貸倒懸念債権	21,978,572	53,357,177	75,335,749	17,281,085	42,987,155	60,268,240	注2
破産更生債権等	738,000	8,554,510	9,292,510	738,000	8,554,510	9,292,510	注2
小計	42,572,637	221,270,024	263,842,661	24,499,980	61,165,099	85,665,079	
計	22,784,621,775	1,857,245,351	24,641,867,126	16,466,095,284	713,195,288	17,179,290,572	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	75,235,265	37,284,087	5,187,840	107,331,512	
退職一時金 に係る債務	75,235,265	37,284,087	5,187,840	107,331,512	
退職給付引当金	75,235,265	37,284,087	5,187,840	107,331,512	

6 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証 立担保	586	848,810,000	529	588,480,000	336	454,930,000	779	982,360,000	

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000	
	計	351,000,000	0	0	351,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償贈与	40,175,280	0	0	40,175,280	
	計	40,175,280	0	0	40,175,280	

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期回収運営費交付金	当期振替額				期末残高
				運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
19年度	1,442,989,254	0	0	1,442,989,254	0	0	1,442,989,254	0
20年度	0	10,394,778,000	0	4,711,319,469	4,182,783,959	0	8,894,103,428	1,500,674,572
合計	1,442,989,254	10,394,778,000	0	6,154,308,723	4,182,783,959	0	10,337,092,682	1,500,674,572

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 19年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,442,989,254	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した経常費用
	資本剰余金	0	③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益=ア) =
	計	1,442,989,254	1,442,989,254
合計		1,442,989,254	

② 20年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,711,319,469	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した経常費用及び臨時損失 10,601,055,444 イ) 損益計算書に計上した資産見返負債戻入 運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額 124,858,201 資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額 16,760,453 運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額 12,484,359 資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の除却損の額 2,263,425 運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額 393,688,234 資産見返物品受贈額を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額 2,548,151,075 計 3,098,205,747
	資産見返運営費交付金	4,182,783,959	ウ) 損益計算書に計上した自己収入 民事法律扶助事業収益 484,439,555 有償受任事業収益 410,013,723 日弁連受託事業収益 1,561,497,813 寄付金収入 255,598,989 財務収益 8,313,273 その他事業収益 9,346,753 雑益 60,807,283 計 2,790,017,389
	資本剰余金	0	エ) ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額(△損失) △ 1,512,839 オ) 民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額(純額) 3,925,784,446 カ) 償却性固定資産への運営費交付金投入額 256,999,513
	計	8,894,103,428	③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益＝ア)－イ)－ウ)＋エ)＝ 4,711,319,469 資産見返運営費交付金＝オ)＋カ)＝ 4,182,783,959
	合計	8,894,103,428	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,500,674,572 ○費用進行基準を採用した業務は、一般勘定の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、資金の効率的な運用と経費の削減が行われたためです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。また、民事法律扶助立替金の貸倒引当金繰入額については、資産見返物品受贈額を優先的に充てることとしている。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定である。
	計	1,500,674,572

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,371)	(4)	(-)	(-)
	47,486	3	-	-
職員	(923,720)	(773)	(-)	(-)
	3,287,933	570	16,212	39
合計	(930,092)	(777)	(-)	(-)
	3,335,420	573	16,212	39

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成18年規程第2号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成18年規程第3号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成18年規程第4号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成18年規程第5号)に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費25,999,129円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

10 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

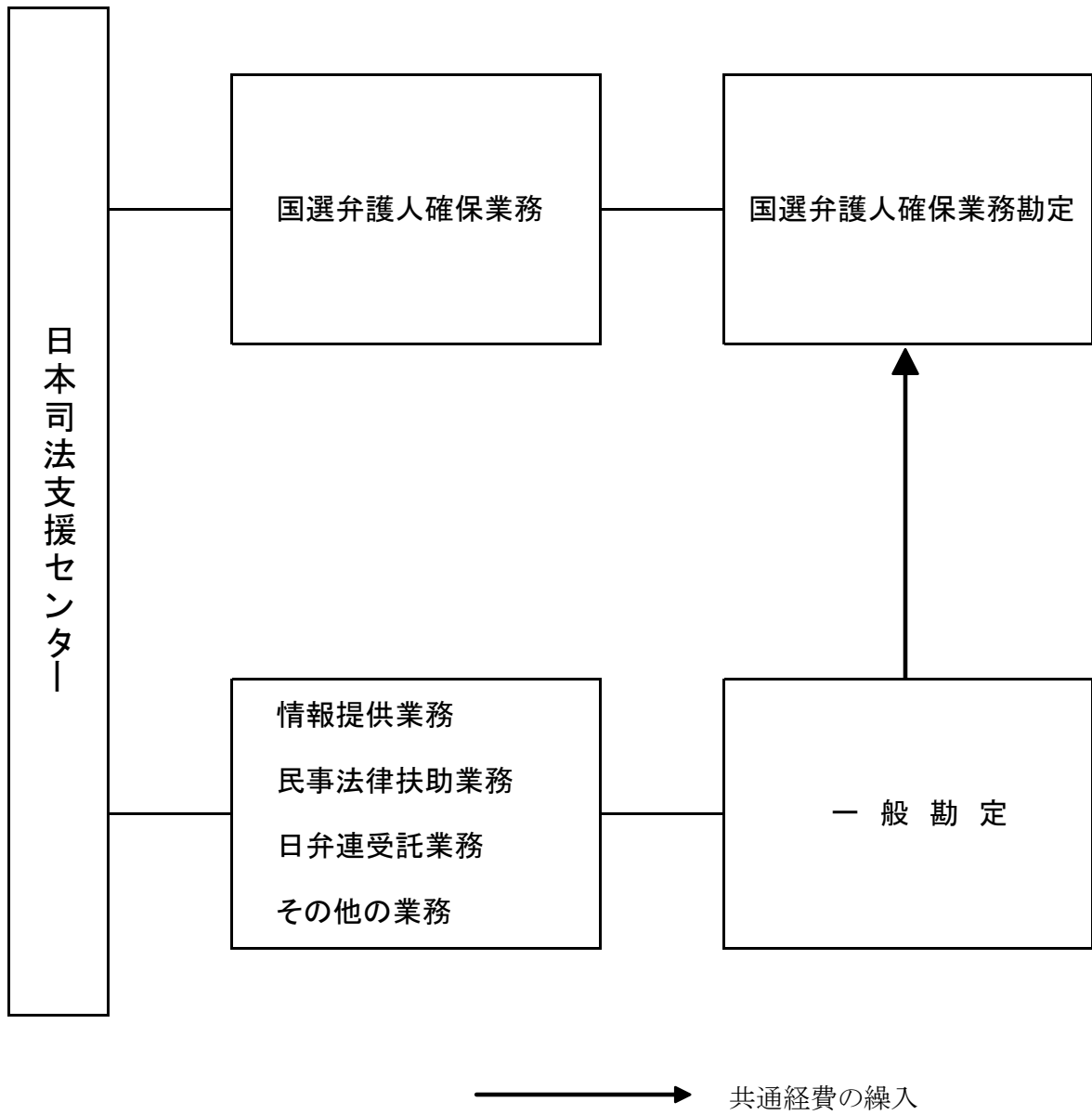
内訳	金額
現金	9,302,726
普通預金	5,879,413,940
定期預金	300,000,000
計	6,188,716,666

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内訳	金額
民事法律扶助立替の未払金	2,239,516,364
国選弁護人契約弁護士報酬の未払金	907,762,062
人件費の未払金	177,636,386
日弁連委託業務報酬の未払金	169,595,703
固定資産の当期取得	122,692,457
民事法律扶助相談費用の未払金	106,033,500
その他の未払金	417,844,197
計	4,141,080,669

11 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



12 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類(法人単位)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護人確保業務勘定	調整	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	5,202,428,564	986,288,102		6,188,716,666
貯蔵品	5,056,775	1,775,826		6,832,601
前払費用	80,746,404	28,370,358		109,116,762
未収金	128,906,243	125,643,908		254,550,151
民事法律扶助立替金	17,181,548,864			17,181,548,864
貸倒引当金	△ 9,973,522,461			△ 9,973,522,461
流動資産合計	12,625,164,389	1,142,078,194		13,767,242,583
固定資産				
有形固定資産				
建物	578,145,541	62,892,962		641,038,503
建物減価償却累計額	△ 90,157,776	△ 9,772,526		△ 99,930,302
工具器具備品	915,136,889	303,704,507		1,218,841,396
工具器具備品減価償却累計額	△ 377,493,811	△ 123,707,838		△ 501,201,649
有形固定資産合計	1,025,630,843	233,117,105		1,258,747,948
無形固定資産				
電話加入権	10,952	3,848		14,800
ソフトウェア	369,766,418	133,464,026		503,230,444
無形固定資産合計	369,777,370	133,467,874		503,245,244
投資その他の資産				
破産更生債権等	7,205,768,111			7,205,768,111
貸倒引当金	△ 7,205,768,111			△ 7,205,768,111
敷金・保証金	101,191,147			101,191,147
投資その他の資産合計	101,191,147			101,191,147
固定資産合計	1,496,599,360	366,584,979		1,863,184,339
資産合計	14,121,763,749	1,508,663,173		15,630,426,922
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務	1,500,674,572			1,500,674,572
預り寄附金	126,971,375			126,971,375
未払金	3,045,524,258	1,095,556,411		4,141,080,669
未払費用	8,192,114	2,878,311		11,070,425
前受金	176,426,589			176,426,589
預り金	145,661,570	62,470,193		208,131,763
前受収益	1,932,602	679,023		2,611,625
リース債務	154,014,248	54,113,114		208,127,362
賞与引当金		86,494,622		86,494,622
流動負債合計	5,159,397,328	1,302,191,674		6,461,589,002
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	8,203,065,076			8,203,065,076
資産見返物品受贈額	49,525,006			49,525,006
長期預り金	45,381,202			45,381,202
長期リース債務	282,167,653	99,139,987		381,307,640
退職給付引当金		107,331,512		107,331,512
固定負債合計	8,580,138,937	206,471,499		8,786,610,436
負債合計	13,739,536,265	1,508,663,173		15,248,199,438
純資産の部				
資本金				
政府出資金	351,000,000			351,000,000
資本金合計	351,000,000			351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金	40,175,280			40,175,280
資本剰余金合計	40,175,280			40,175,280
利益剰余金(△繰越欠損金)				
当期末処分利益(△当期末処理損失)	△ 8,947,796	0		△ 8,947,796
(うち当期総利益)(△当期総損失)	(△ 1,512,839)	(0)		(△ 1,512,839)
利益剰余金合計(△繰越欠損金合計)	△ 8,947,796	0		△ 8,947,796
純資産合計	382,227,484	0		382,227,484
負債及び純資産合計	14,121,763,749	1,508,663,173		15,630,426,922

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護人確保業務勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費				
契約弁護士報酬	2,350,446,724	6,212,376,984		8,562,823,708
人件費	2,525,235,680	1,106,391,787		3,631,627,467
貸倒引当金繰入額	3,043,435,102			3,043,435,102
減価償却費	38,038,053	4,549,424		42,587,477
その他	1,029,433,104	134,850,923		1,164,284,027
一般管理費				
什器備品費	8,835,433	3,104,342		11,939,775
不動産賃借料	836,634,166	318,614,904		1,155,249,070
通信運搬費	189,419,702	66,553,492		255,973,194
広告宣伝費	112,747,235	39,408,848		152,156,083
人件費	754,937,235	402,507,347		1,157,444,582
減価償却費	248,515,769	83,627,556		332,143,325
その他	619,601,350	220,818,575		840,419,925
財務費用				
支払利息	10,980,088	3,857,869		14,837,957
国選弁護人確保業務勘定への繰入	275,785,057		△ 275,785,057	0
経常費用合計	12,044,044,698	8,596,662,051	△ 275,785,057	20,364,921,692
経常収益				
運営費交付金収益	6,154,308,723			6,154,308,723
政府受託収益		8,300,240,866		8,300,240,866
寄附金収益	255,598,989			255,598,989
民事法律扶助事業収益	484,439,555			484,439,555
有償受任事業収益	410,013,723			410,013,723
日弁連受託事業収益	1,561,497,813			1,561,497,813
その他事業収益	9,346,753			9,346,753
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	531,030,794			531,030,794
資産見返物品受贈額戻入	2,567,174,953			2,567,174,953
財務収益				
受取利息	8,313,273			8,313,273
雑益	60,807,283	20,636,128		81,443,411
一般勘定からの受入		275,785,057	△ 275,785,057	0
経常収益合計	12,042,531,859	8,596,662,051	△ 275,785,057	20,363,408,853
経常利益(△経常損失)	△ 1,512,839	0		△ 1,512,839
当期純利益(△当期純損失)	△ 1,512,839	0		△ 1,512,839
当期総利益(△当期総損失)	△ 1,512,839	0		△ 1,512,839

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
民事法律扶助立替金の支出	△ 11,567,940,545			△ 11,567,940,545
契約弁護士等報酬の支出	△ 2,242,009,337	△ 6,084,645,775		△ 8,326,655,112
物品又はサービスの購入による支出	△ 2,719,277,059	△ 722,761,517		△ 3,442,038,576
人件費支出	△ 3,243,924,859	△ 1,447,803,069		△ 4,691,727,928
国選弁護士確保業務勘定への繰入	△ 275,785,057		275,785,057	0
その他業務支出	△ 168,910,140	△ 4,457,849		△ 173,367,989
運営費交付金収入	10,394,778,000			10,394,778,000
政府受託収入		8,099,953,290		8,099,953,290
一般勘定からの受入		275,785,057	△ 275,785,057	0
民事法律扶助立替金の償還等による収入	8,614,685,702			8,614,685,702
有償業務による収入	425,826,701			425,826,701
日弁連受託事業による収入	1,403,992,720			1,403,992,720
寄附金収入	182,570,364			182,570,364
その他収入	70,001,442	20,631,556		90,632,998
小計	874,007,932	136,701,693		1,010,709,625
利息の受取額	8,313,273			8,313,273
利息の支払額	△ 10,980,088	△ 3,857,869		△ 14,837,957
業務活動によるキャッシュ・フロー	871,341,117	132,843,824		1,004,184,941
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 151,222,556	△ 27,609,958		△ 178,832,514
無形固定資産の取得による支出	△ 63,982,611	△ 80,734,647		△ 144,717,258
敷金・保証金の差入による支出	△ 20,292,015			△ 20,292,015
敷金・保証金の返還による収入	2,154,000			2,154,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,343,182	△ 108,344,605		△ 341,687,787
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 143,406,521	△ 50,386,075		△ 193,792,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,406,521	△ 50,386,075		△ 193,792,596
IV 資金増加額(△資金減少額)	494,591,414	△ 25,886,856		468,704,558
V 資金期首残高	4,407,837,150	1,012,174,958		5,420,012,108
VI 資金期末残高	4,902,428,564	986,288,102		5,888,716,666

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	調整	法人単位
業務費用				
(1)損益計算書上の費用				
業務費	8,986,588,663	7,458,169,118		16,444,757,781
一般管理費	2,770,690,890	1,134,635,064		3,905,325,954
財務費用	10,980,088	3,857,869		14,837,957
(2)(控除)自己収入等				
政府受託収益		△ 8,300,240,866		△ 8,300,240,866
寄附金収益	△ 255,598,989			△ 255,598,989
民事法律扶助事業収益	△ 484,439,555			△ 484,439,555
有償受任事業収益	△ 410,013,723			△ 410,013,723
日弁連受託事業収益	△ 1,561,497,813			△ 1,561,497,813
その他事業収益	△ 9,346,753			△ 9,346,753
財務収益	△ 8,313,273			△ 8,313,273
雑益	△ 60,807,283	△ 20,636,128		△ 81,443,411
業務費用合計	8,978,242,252	275,785,057		9,254,027,309
引当外賞与見積額	1,601,045			1,601,045
引当外退職給付増加見積額	143,755,604	28,836,982		172,592,586
機会費用				
政府出資の機会費用	4,703,400			4,703,400
行政サービス実施コスト	9,128,302,301	304,622,039		9,432,924,340

13 利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)(法人単位)

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	合計
当期末処分利益(△当期末処理損失)	△ 8,947,796	0	△ 8,947,796
当期総利益(△当期総損失)	△ 1,512,839	0	△ 1,512,839
利益処分類			
次期繰越欠損金	△ 8,947,796	0	△ 8,947,796

14 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(単位:円)

科目	勘定名	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	合計
国選弁護士確保業務勘定への繰入		275,785,057		275,785,057
一般勘定からの受入			275,785,057	275,785,057

【 一 般 勘 定 】

貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位:円)

一般勘定			
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		5,202,428,564	
貯蔵品		5,056,775	
前払費用		80,746,404	
未収金		128,906,243	
民事法律扶助立替金		17,181,548,864	
貸倒引当金		<u>△ 9,973,522,461</u>	
流動資産合計			12,625,164,389
固定資産			
有形固定資産			
建物	578,145,541		
建物減価償却累計額	<u>△ 90,157,776</u>	487,987,765	
工具器具備品	915,136,889		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 377,493,811</u>	537,643,078	
有形固定資産合計			1,025,630,843
無形固定資産			
電話加入権		10,952	
ソフトウェア		<u>369,766,418</u>	
無形固定資産合計			369,777,370
投資その他の資産			
破産更生債権等	7,205,768,111		
貸倒引当金	<u>△ 7,205,768,111</u>	0	
敷金・保証金		<u>101,191,147</u>	
投資その他の資産合計			101,191,147
固定資産合計			<u>1,496,599,360</u>
資産合計			<u>14,121,763,749</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		1,500,674,572	
預り寄附金		126,971,375	
未払金		3,045,524,258	
未払費用		8,192,114	
前受金		176,426,589	
預り金		145,661,570	
前受収益		1,932,602	
リース債務		<u>154,014,248</u>	
流動負債合計			5,159,397,328
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	8,203,065,076		
資産見返物品受贈額	<u>49,525,006</u>	8,252,590,082	
長期預り金		45,381,202	
長期リース債務		<u>282,167,653</u>	
固定負債合計			<u>8,580,138,937</u>
負債合計			13,739,536,265
純資産の部			
資本金			
政府出資金		<u>351,000,000</u>	
資本金合計			351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		<u>40,175,280</u>	
資本剰余金合計			40,175,280
繰越欠損金			
当期末処理損失		8,947,796	
(うち当期総損失)		<u>(1,512,839)</u>	
繰越欠損金合計			<u>8,947,796</u>
純資産合計			<u>382,227,484</u>
負債及び純資産合計			<u>14,121,763,749</u>

損益計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	2,350,446,724		
人件費	2,525,235,680		
貸倒引当金繰入額	3,043,435,102		
減価償却費	38,038,053		
その他	1,029,433,104	8,986,588,663	
一般管理費			
什器備品費	8,835,433		
不動産賃借料	836,634,166		
通信運搬費	189,419,702		
広告宣伝費	112,747,235		
人件費	754,937,235		
減価償却費	248,515,769		
その他	619,601,350	2,770,690,890	
財務費用			
支払利息	10,980,088	10,980,088	
国選弁護士確保業務勘定への繰入		275,785,057	
	経常費用合計		12,044,044,698
経常収益			
運営費交付金収益	6,154,308,723		
寄附金収益	255,598,989		
民事法律扶助事業収益	484,439,555		
有償受任事業収益	410,013,723		
日弁連受託事業収益	1,561,497,813		
その他事業収益	9,346,753	8,875,205,556	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	531,030,794		
資産見返物品受贈額戻入	2,567,174,953	3,098,205,747	
財務収益			
受取利息	8,313,273	8,313,273	
雑益		60,807,283	
	経常収益合計		12,042,531,859
	経常損失		1,512,839
当期純損失			1,512,839
当期総損失			1,512,839

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

一般勘定 (単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	民事法律扶助立替金の支出	△ 11,567,940,545
	契約弁護士等報酬の支出	△ 2,242,009,337
	物品又はサービスの購入による支出	△ 2,719,277,059
	人件費支出	△ 3,243,924,859
	国選弁護士確保業務勘定への繰入	△ 275,785,057
	その他業務支出	△ 168,910,140
	運営費交付金収入	10,394,778,000
	民事法律扶助立替金の償還等による収入	8,614,685,702
	有償業務による収入	425,826,701
	日弁連受託事業による収入	1,403,992,720
	寄附金収入	182,570,364
	その他収入	70,001,442
	小計	874,007,932
	利息の受取額	8,313,273
	利息の支払額	△ 10,980,088
	業務活動によるキャッシュ・フロー	871,341,117
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 151,222,556
	無形固定資産の取得による支出	△ 63,982,611
	敷金・保証金の差入による支出	△ 20,292,015
	敷金・保証金の返還による収入	2,154,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,343,182
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 143,406,521
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,406,521
IV	資金増加額	494,591,414
V	資金期首残高	4,407,837,150
VI	資金期末残高	4,902,428,564

損失の処理に関する書類(案)

一般勘定

(単位:円)

当期未処理損失		<u>8,947,796</u>
当期総損失	<u>1,512,839</u>	
次期繰越欠損金		<u>8,947,796</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	8,986,588,663	
一般管理費	2,770,690,890	
財務費用	<u>10,980,088</u>	11,768,259,641
(2) (控除) 自己収入等		
寄附金収益	△ 255,598,989	
民事法律扶助事業収益	△ 484,439,555	
有償受任事業収益	△ 410,013,723	
日弁連受託事業収益	△ 1,561,497,813	
その他事業収益	△ 9,346,753	
財務収益	△ 8,313,273	
雑益	<u>△ 60,807,283</u>	△ 2,790,017,389
業務費用合計		8,978,242,252
引当外賞与見積額	1,601,045	1,601,045
引当外退職給付増加見積額	143,755,604	143,755,604
機会費用		
政府出資の機会費用	4,703,400	4,703,400
行政サービス実施コスト		<u><u>9,128,302,301</u></u>

(一般勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、被援助者の訴訟代理費用等の立替及び回収が主となる業務の性質上、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係を示し又は業務の実施と運営費交付金財源とを期間的に対応させることが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

工具器具備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職給付を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2および同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(一般勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

綜合法律支援法第四十三条に基づき、同法第三十条第一項第三号の業務及びこれに附帯する業務（国選弁護士確保業務勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、175,284,775円であります。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、789,541,073円であります。

(3) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額	968,360,000円
-------	--------------

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,512,839円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	5,202,428,564円
定期預金	△ 300,000,000円
資金期末残高	4,902,428,564円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	65,208,862円

5. 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、61,278,587円であります。

6. 重要な債務負担行為

平成 21 年度以降に係る重要な債務負担行為は、以下の通りです。

- ① 平成 21 年度広報業務委託契約 249,913,125 円
- ② 情報提供業務等におけるコールセンター運営業務委託契約 942,900,000 円

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第三十条第一項第二号に規定する立替金であります。

(一般勘定)

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産	建物	507,214,213	89,321,038	18,389,710	578,145,541	90,157,776	38,353,344	0	0	0	487,987,765	
	工具器具備品	805,447,059	110,194,880	505,050	915,136,889	377,493,811	160,164,952	0	0	0	537,643,078	
	計	1,312,661,272	199,515,918	18,894,760	1,493,282,430	467,651,587	198,518,296	0	0	0	1,025,630,843	
無形固定資産	電話加入権	10,952	0	0	10,952	0	0	0	0	0	10,952	
	ソフトウェア	439,252,511	122,692,457	0	561,944,968	192,178,550	88,035,526	0	0	0	369,766,418	注1
	計	439,263,463	122,692,457	0	561,955,920	192,178,550	88,035,526	0	0	0	369,777,370	
投資その他の資産	長期性預金	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	0	0	注2
	破産更生債権等	7,412,182,147	1,830,342,988	2,036,757,024	7,205,768,111	0	0	0	0	0	7,205,768,111	注3、注4
	貸倒引当金	△ 7,412,182,147	△ 1,617,276,331	△ 1,823,690,367	△ 7,205,768,111	0	0	0	0	0	△ 7,205,768,111	注5、注6
	敷金・保証金	83,053,132	20,292,015	2,154,000	101,191,147	0	0	0	0	0	101,191,147	
	計	283,053,132	233,358,672	415,220,657	101,191,147	0	0	0	0	0	101,191,147	

注1:ソフトウェアの主たる増加要因は、情報提供システム等の追加開発であります。

注2:長期性預金の減少原因は、満期までの期日が期末日から一年以内になったことによるものであります。

注3:破産更生債権等の主たる増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。

注4:破産更生債権等の主たる減少原因は、民事法律扶助立替金の減少であります。

注5:貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。

注6:貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還免除及びみなし消滅であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,871,427	35,984,435	0	34,799,087	0	5,056,775	
計	3,871,427	35,984,435	0	34,799,087	0	5,056,775	

3 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金							
一般債権	7,076,274,926	1,074,369,499	8,150,644,425	2,405,225,847	146,313,126	2,551,538,973	注1
貸倒懸念債権	8,254,330,065	776,574,374	9,030,904,439	6,624,925,310	720,685,609	7,345,610,919	注2
破産更生債権等	7,411,444,147	△ 214,968,546	7,196,475,601	7,411,444,147	△ 214,968,546	7,196,475,601	注2
小計	22,742,049,138	1,635,975,327	24,378,024,465	16,441,595,304	652,030,189	17,093,625,493	
未収金							
一般債権	19,856,065	33,714,429	53,570,494	6,480,895	9,623,434	16,104,329	注1
貸倒懸念債権	21,978,572	53,357,177	75,335,749	17,281,085	42,987,155	60,268,240	注2
破産更生債権等	738,000	8,554,510	9,292,510	738,000	8,554,510	9,292,510	注2
小計	42,572,637	95,626,116	138,198,753	24,499,980	61,165,099	85,665,079	
計	22,784,621,775	1,731,601,443	24,516,223,218	16,466,095,284	713,195,288	17,179,290,572	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証 立担保	586	848,810,000	529	588,480,000	336	454,930,000	779	982,360,000	

5 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000	
	計	351,000,000	0	0	351,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償贈与	40,175,280	0	0	40,175,280	
	計	40,175,280	0	0	40,175,280	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期回収運営費交付金	当期振替額				期末残高
				運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
19年度	1,442,989,254	0	0	1,442,989,254	0	0	1,442,989,254	0
20年度	0	10,394,778,000	0	4,711,319,469	4,182,783,959	0	8,894,103,428	1,500,674,572
合計	1,442,989,254	10,394,778,000	0	6,154,308,723	4,182,783,959	0	10,337,092,682	1,500,674,572

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 19年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,442,989,254	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した経常費用
	資本剰余金	0	③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益=ア) =
	計	1,442,989,254	1,442,989,254
合計		1,442,989,254	

② 20年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	4,711,319,469	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した経常費用及び臨時損失 10,601,055,444 イ) 損益計算書に計上した資産見返負債戻入 運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額 124,858,201 資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額 16,760,453 運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額 12,484,359 資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の除却損の額 2,263,425 運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額 393,688,234 資産見返物品受贈額を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額 2,548,151,075 計 3,098,205,747
	資産見返 運営費交付金	4,182,783,959	ウ) 損益計算書に計上した自己収入 民事法律扶助事業収益 484,439,555 有償受任事業収益 410,013,723 日弁連受託事業収益 1,561,497,813 寄付金収入 255,598,989 財務収益 8,313,273 その他事業収益 9,346,753 雑益 60,807,283 計 2,790,017,389
	資本剰余金	0	エ) ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額(△損失) △ 1,512,839 オ) 民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額(純額) 3,925,784,446 カ) 償却性固定資産への運営費交付金投入額 256,999,513
	計	8,894,103,428	③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益=ア)-イ)-ウ)+エ)= 4,711,319,469 資産見返運営費交付金=オ)+カ)= 4,182,783,959
	合計	8,894,103,428	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した 業務に係る分	0 —(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した 業務に係る分	0 —(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した 業務に係る分	1,500,674,572 ○費用進行基準を採用した業務は、一般勘定の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、資金の効率的な運用と経費の削減が行われたためです。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。また、民事法律扶助立替金の貸倒引当金繰入額については、資産見返物品受贈額を優先的に充てることとしている。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定である。
	計	1,500,674,572

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,269)	(4)	(-)	(-)
	31,815	3	-	-
職員	(706,036)	(773)	(-)	(-)
	2,185,249	570	11,024	39
合計	(710,305)	(777)	(-)	(-)
	2,217,065	573	11,024	39

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成18年規程第2号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成18年規程第3号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成18年規程第4号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成18年規程第5号)に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費17,884,764円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内訳	金額
現金	9,302,726
普通預金	4,893,125,838
定期預金	300,000,000
計	5,202,428,564

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内訳	金額
民事法律扶助立替の未払金	2,239,516,364
日弁連委託業務報酬の未払金	169,595,703
人件費の未払金	123,399,344
固定資産の当期取得	122,692,457
民事法律扶助相談費用の未払金	106,033,500
その他の未払金	284,286,890
計	3,045,524,258

【 国選弁護人確保業務勘定 】

貸借対照表
(平成21年3月31日)

国選弁護士確保業務勘定

(単位:円)

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		986,288,102		
貯蔵品		1,775,826		
前払費用		28,370,358		
未収金		<u>125,643,908</u>		
	流動資産合計			1,142,078,194
固定資産				
有形固定資産				
建物		62,892,962		
建物減価償却累計額		<u>△ 9,772,526</u>	53,120,436	
工具器具備品		303,704,507		
工具器具備品減価償却累計額		<u>△ 123,707,838</u>	179,996,669	
	有形固定資産合計		233,117,105	
無形固定資産				
電話加入権			3,848	
ソフトウェア			<u>133,464,026</u>	
	無形固定資産合計		133,467,874	
	固定資産合計			366,584,979
	資産合計			<u>1,508,663,173</u>
負債の部				
流動負債				
未払金		1,095,556,411		
未払費用		2,878,311		
預り金		62,470,193		
前受収益		679,023		
リース債務		54,113,114		
賞与引当金		<u>86,494,622</u>		
	流動負債合計			1,302,191,674
固定負債				
長期リース債務		99,139,987		
退職給付引当金		<u>107,331,512</u>		
	固定負債合計			206,471,499
	負債合計			1,508,663,173
純資産の部				
利益剰余金				
当期末処分利益		0		
(うち当期総利益)		<u>0</u>		
	利益剰余金合計			0
	純資産合計			<u>0</u>
	負債及び純資産合計			<u>1,508,663,173</u>

損益計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

国選弁護人確保業務勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	6,212,376,984		
人件費	1,106,391,787		
減価償却費	4,549,424		
その他	134,850,923	7,458,169,118	
一般管理費			
什器備品費	3,104,342		
不動産賃借料	318,614,904		
通信運搬費	66,553,492		
広告宣伝費	39,408,848		
人件費	402,507,347		
減価償却費	83,627,556		
その他	220,818,575	1,134,635,064	
財務費用			
支払利息	3,857,869	3,857,869	
	経常費用合計		8,596,662,051
経常収益			
政府受託収益	8,300,240,866	8,300,240,866	
雑益		20,636,128	
一般勘定からの受入		275,785,057	
	経常収益合計		8,596,662,051
	経常利益		0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

国選弁護士確保業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	契約弁護士等報酬の支出	△ 6,084,645,775
	物品又はサービスの購入による支出	△ 722,761,517
	人件費支出	△ 1,447,803,069
	その他業務支出	△ 4,457,849
	政府受託収入	8,099,953,290
	一般勘定からの受入	275,785,057
	その他収入	<u>20,631,556</u>
	小計	136,701,693
	利息の支払額	<u>△ 3,857,869</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	132,843,824
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 27,609,958
	無形固定資産の取得による支出	<u>△ 80,734,647</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,344,605
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 50,386,075</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,386,075
IV	資金減少額	△ 25,886,856
V	資金期首残高	<u>1,012,174,958</u>
VI	資金期末残高	<u><u>986,288,102</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

国選弁護人確保業務勘定

(単位:円)

当期末処分利益		<u>0</u>
当期総利益	<u>0</u>	
利益処分類		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

国選弁護士確保業務勘定

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	7,458,169,118	
一般管理費	1,134,635,064	
財務費用	<u>3,857,869</u>	8,596,662,051
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託収益	△ 8,300,240,866	
雑益	<u>△ 20,636,128</u>	△ 8,320,876,994
業務費用合計		275,785,057
引当外退職給付増加見積額	28,836,982	28,836,982
行政サービス実施コスト		<u><u>304,622,039</u></u>

(国選弁護人確保業務勘定)

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

工具器具備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2および同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する当該職員について、当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に費用処理することとしております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(国選弁護士確保業務勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第四十三条に基づき、同法第三十条第一項第三号の業務及びこれに附帯する業務(国選弁護士確保業務勘定)に係る経理と、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員の退職給付引当金の見積額は、264,217,229円であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	986,288,102円
--------	--------------

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	22,911,222円

4. 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、28,836,982円であります。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は役員及び職員退職一時金制度です。

(2) 退職給付債務に関する事項

区分	平成21年3月31日現在
退職給付債務	107,331,512円
退職給付引当金	107,331,512円

(3) 退職給付費用に関する事項

区分	自 平成 20 年 4 月 1 日	至 平成 21 年 3 月 31 日
勤務費用		56,932,211 円
利息費用		1,105,380 円
数理計算上の差異の費用処理額		△21,994,016 円
役員退職手当引当金繰入額		1,240,512 円
		<hr/>
		37,284,087 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成 21 年 3 月 31 日現在
①割引率	1.5%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③数理計算上の差異	発生年度で一括償却

6. 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

7. 重要な後発事象
該当事項はありません。

(国選弁護士確保業務勘定)

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産	建物	54,669,125	9,924,560	1,700,723	62,892,962	9,772,526	4,139,560	0	0	0	53,120,436	
	工具器具備品	265,164,837	38,717,120	177,450	303,704,507	123,707,838	53,278,900	0	0	0	179,996,669	
	計	319,833,962	48,641,680	1,878,173	366,597,469	133,480,364	57,418,460	0	0	0	233,117,105	
無形固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	-	-	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	153,467,554	43,108,160	0	196,575,714	63,111,688	30,758,520	0	0	0	133,464,026	注1
	計	153,471,402	43,108,160	0	196,579,562	63,111,688	30,758,520	0	0	0	133,467,874	

注1:ソフトウェアの主たる増加要因は、情報提供システム等の追加開発であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,359,353	12,643,180	0	12,226,707	0	1,775,826	
計	1,359,353	12,643,180	0	12,226,707	0	1,775,826	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	77,508,056	86,494,622	77,508,056	0	86,494,622	
計	77,508,056	86,494,622	77,508,056	0	86,494,622	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	75,235,265	37,284,087	5,187,840	107,331,512	
退職一時金に係る債務	75,235,265	37,284,087	5,187,840	107,331,512	
退職給付引当金	75,235,265	37,284,087	5,187,840	107,331,512	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,102)	(-)	(-)	(-)
	15,670	-	-	-
職員	(217,683)	(-)	(-)	(-)
	1,102,684	-	5,187	-
合計	(219,785)	(-)	(-)	(-)
	1,118,354	-	5,187	-

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成18年規程第2号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成18年規程第3号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成18年規程第4号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成18年規程第5号)に基づき支給しております。

③ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

④ 損益計算書の人件費には人材派遣費8,114,365円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

6 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内訳	金額
普通預金	986,288,102
計	986,288,102

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内訳	金額
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	907,762,062
人件費の未払金	54,237,042
その他の未払金	133,557,307
計	1,095,556,411